

原油高、仕入・原材料費高等の事業環境下における 中小企業の事業活動の方向性や取り組み動向把握アンケート

2022年6月調査

中小企業基盤整備機構
販路支援部 マッチング支援課

無断転載は禁止いたします。

概要①

◆アンケート実施概要

- 目的： 昨今の世界情勢を踏まえ、原油高や仕入・原材料費高、円安等の影響を受けている中小企業に対し、「現在の影響や課題」、「その解決策」など中小企業の事業活動の方向性や取り組み動向を把握する
- 対象： **ジェグテック中小企業会員**
- 実施期間： 2022年6月7日（火）13：00 ～ 6月22日（水）23：59
- 有効配信数： 19,230社
- 回答数： 1,161社（有効回答率6.0%）
経営者66.4%、管理職24.9%、非管理職8.7%
- 調査方法： クライゼルのフォームを利用したWeb回答

概要②

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
①100名以上	208	17.9%
②50名以上100名未満	187	16.1%
③20名以上50名未満	263	22.7%
④20名未満	503	43.3%
合計	1161	100.0%

3) 業種別

	回答企業数	構成比
製造業	911	78.5%
卸売業	74	6.4%
サービス業	139	12.0%
建設業・その他	37	3.1%
合計	1161	100.0%

2) 地域別

	回答企業数	構成比		回答企業数	構成比
北海道	21	1.8%	近畿	182	15.7%
東北	70	6.0%	中国	54	4.7%
関東	566	48.8%	四国	33	2.8%
中部	96	8.3%	九州	76	6.5%
北陸	63	5.4%			
合計				1161	100.0%

(注) 地域区分・・・北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、新潟県)中部(愛知県、三重県、岐阜県)、北陸(石川県、富山県、福井県)、近畿(大阪府、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県)、中国(広島県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県)、四国(香川県、愛媛県、高知県、徳島県)、九州(福岡県、長崎県、佐賀県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県)

(ご参考)

製造業：電気機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業・非鉄金属製造業など

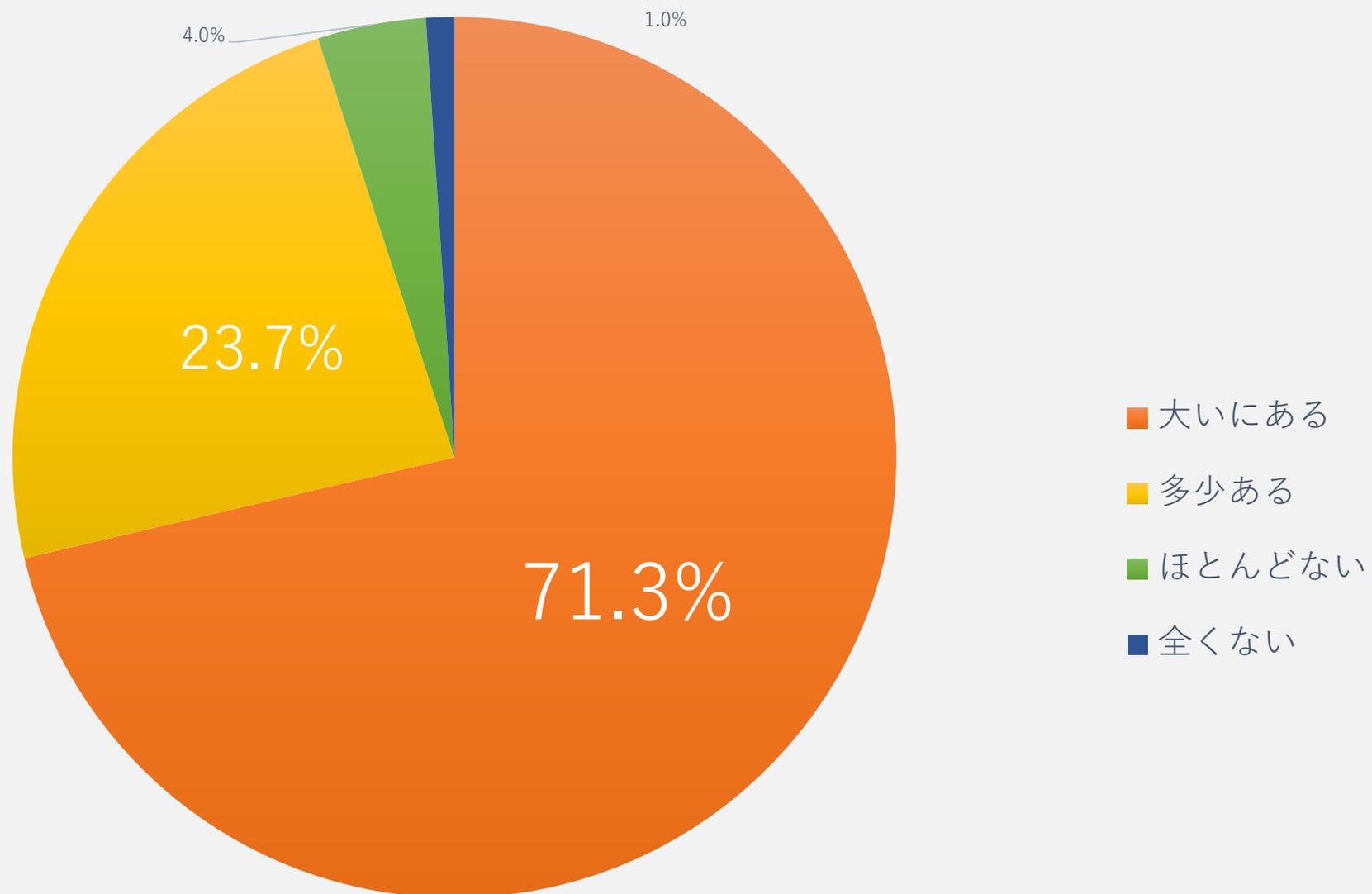
卸売業：卸売業、代理商・仲立業など

サービス業：ソフトウェア・情報処理サービス業、運輸・通信業、道路貨物運送業など

建設業・その他：設備工事業、総合工事業、農業など

「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響の有無

95%が「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響があると回答



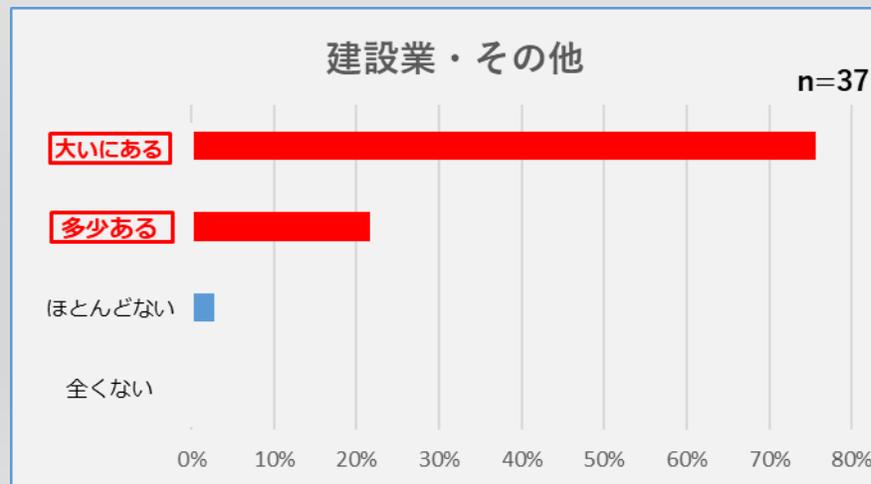
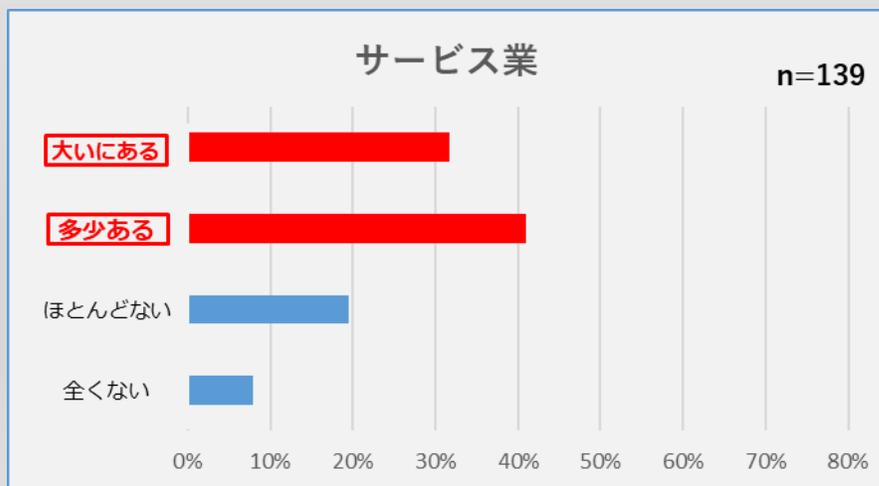
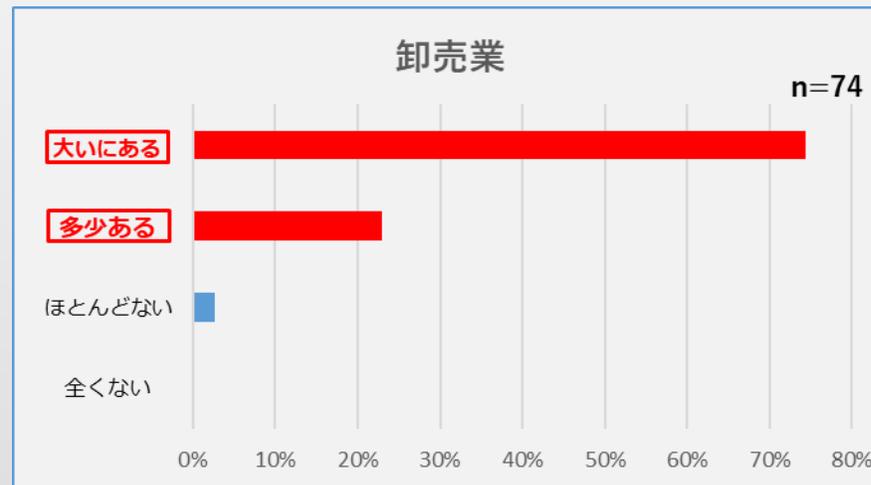
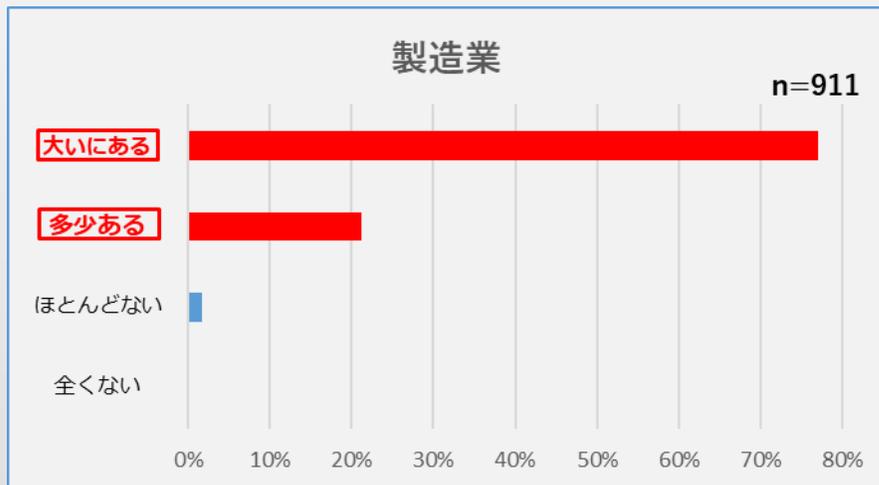
「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響の有無（地域別）

地域ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における影響の有無

影響の有無	地域																		全体	
	北海道		東北		関東		中部		北陸		近畿		中国		四国		九州			
大いにある	14社	66.7%	45社	64.3%	398社	70.3%	76社	79.2%	53社	84.1%	135社	74.2%	36社	66.7%	23社	69.7%	48社	63.2%	828社	71.3%
多少ある	5社	23.8%	23社	32.9%	130社	23.0%	18社	18.8%	9社	14.3%	39社	21.4%	17社	31.5%	9社	27.3%	25社	32.9%	275社	23.7%
ほとんどない	2社	9.5%	2社	2.9%	29社	5.1%	2社	2.1%	1社	1.6%	6社	3.3%	0社	0.0%	1社	3.0%	3社	3.9%	46社	4.0%
全くない	0社	0.0%	0社	0.0%	9社	1.6%	0社	0.0%	0社	0.0%	2社	1.1%	1社	1.9%	0社	0.0%	0社	0.0%	12社	1.0%
合計	21社	100.0%	70社	100.0%	566社	100.0%	96社	100.0%	63社	100.0%	182社	100.0%	54社	100.0%	33社	100.0%	76社	100.0%	1161社	100.0%

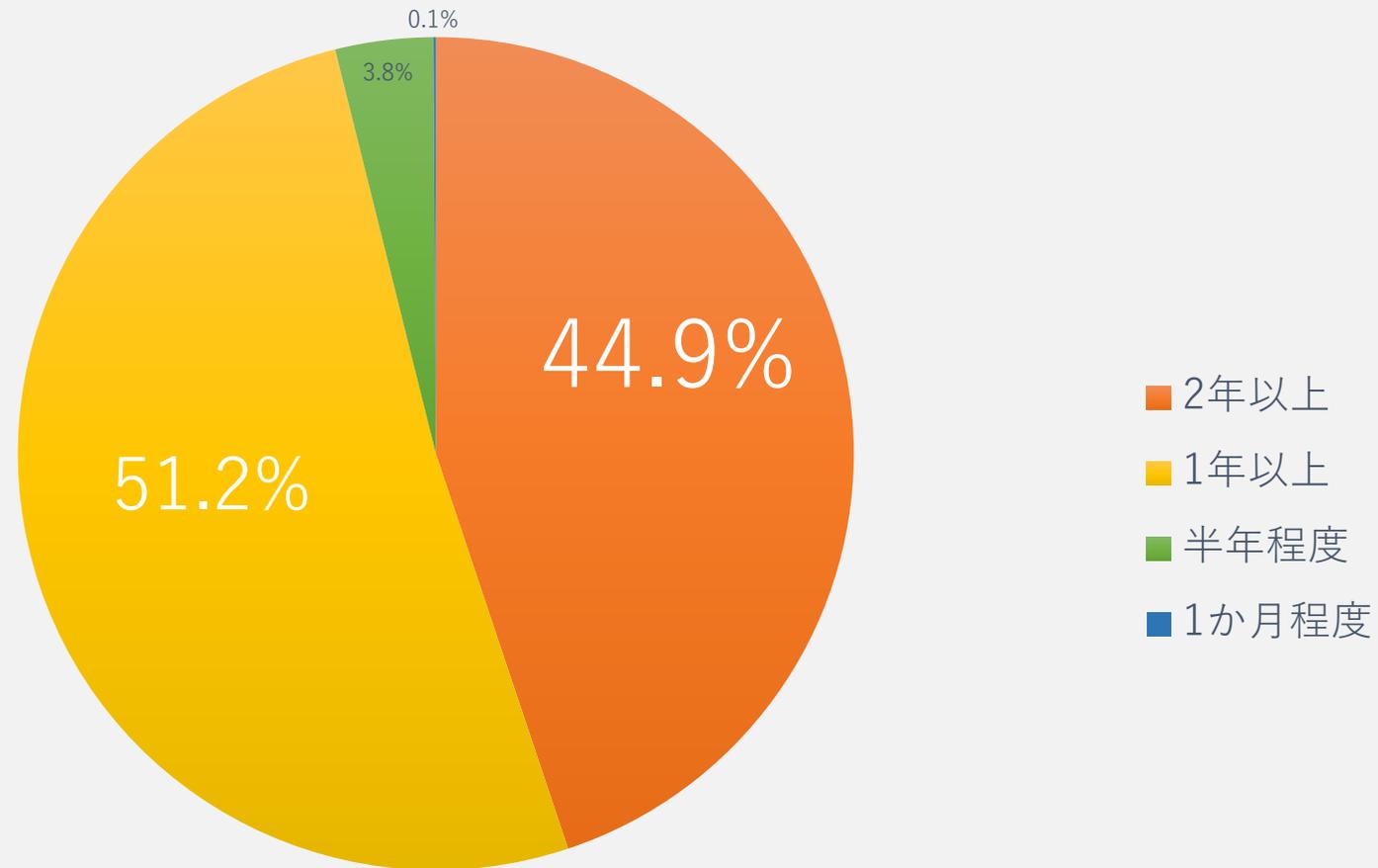
「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響の有無（業種別）

業種ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における影響の有無



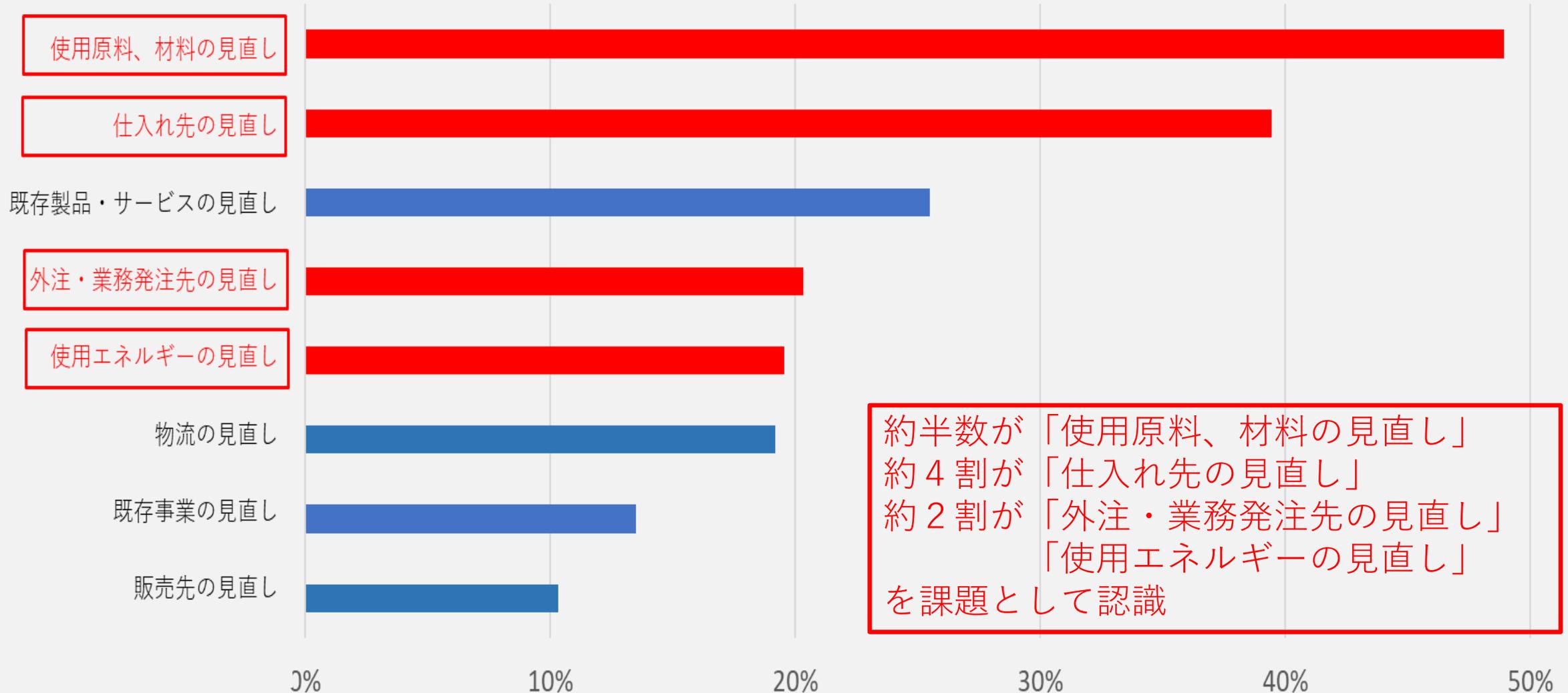
「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響の期間

96%が「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響の期間が**1年以上**と回答



「原油高、仕入・原材料費高」における課題

「原油高、仕入・原材料費高」における課題（複数回答）



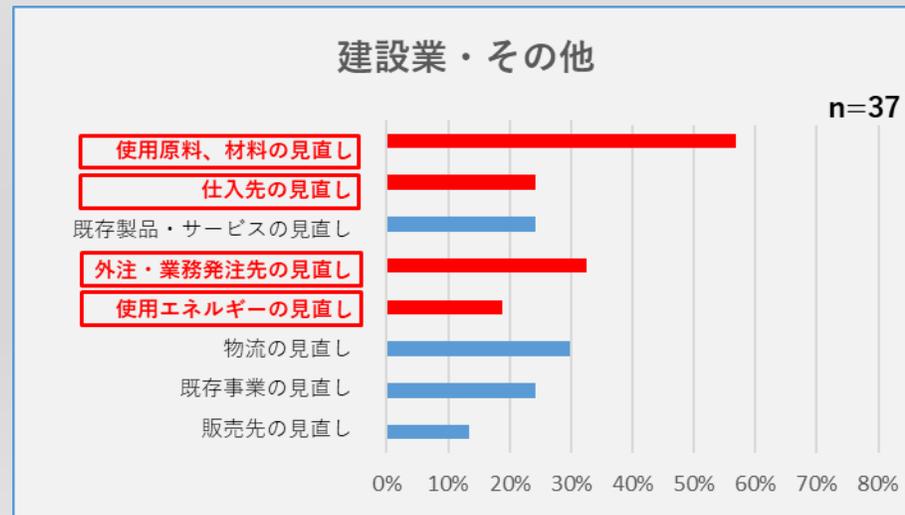
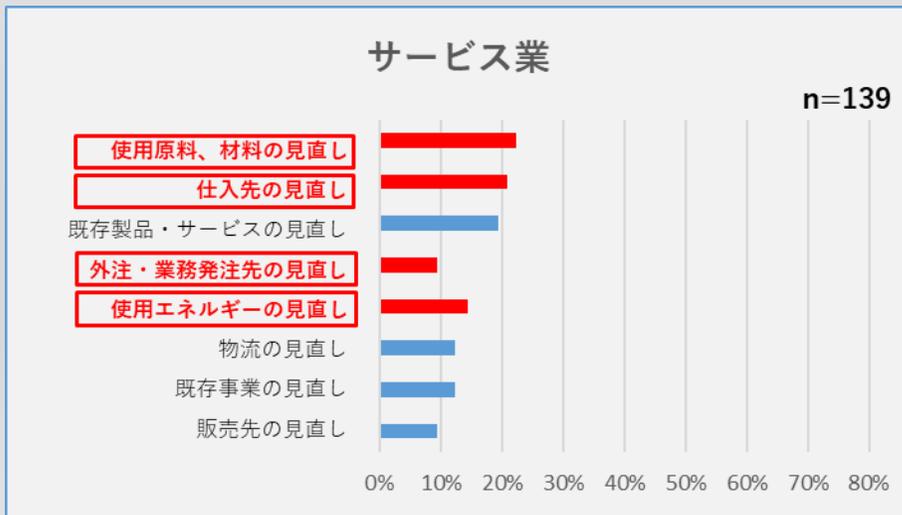
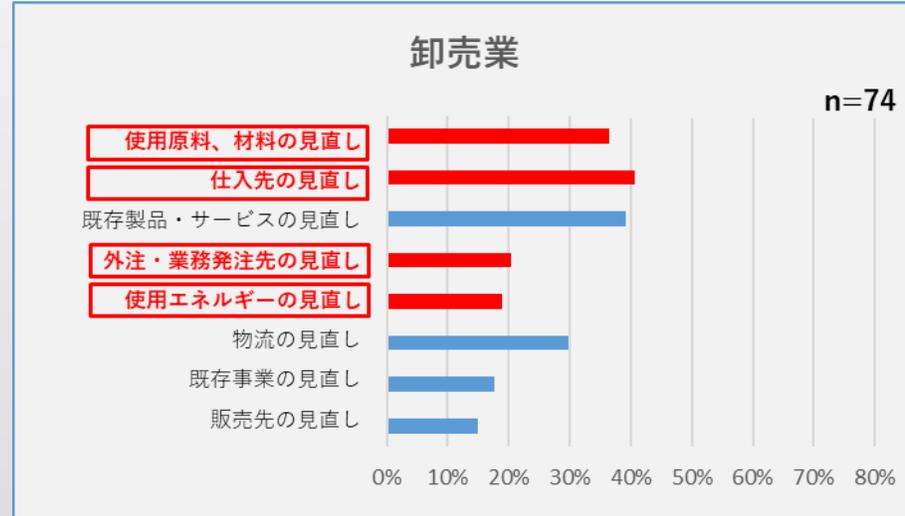
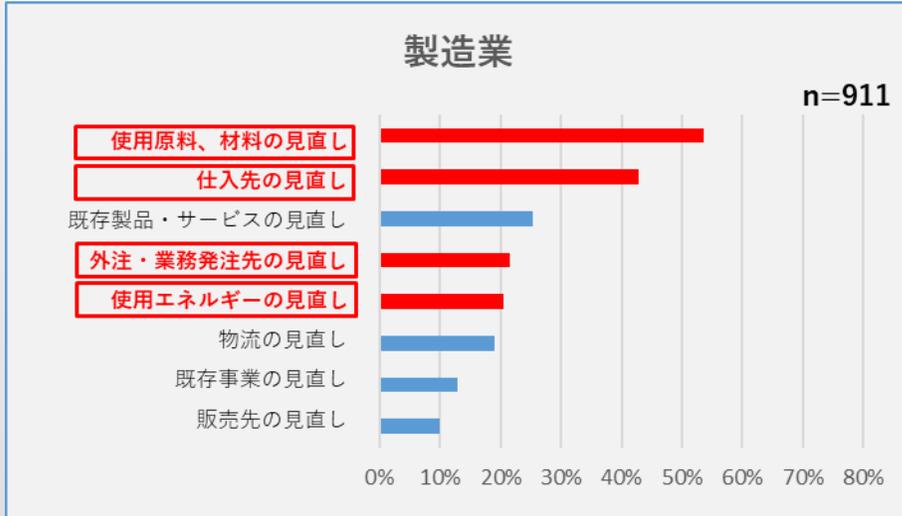
「原油高、仕入・原材料費高」における課題（地域別）

地域ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における課題（複数回答）

課題	地域																		全体	
	北海道 21社		東北 70社		関東 566社		中部 96社		北陸 63社		近畿 182社		中国 54社		四国 33社		九州 76社		1161社	
使用原料、材料の見直し	10社	47.6%	30社	42.9%	271社	48.0%	50社	52.1%	29社	46.0%	97社	53.3%	27社	50.0%	18社	54.5%	36社	47.4%	568社	48.9%
仕入先の見直し	7社	33.3%	25社	35.7%	226社	40.0%	30社	31.3%	31社	49.2%	74社	40.7%	24社	44.4%	12社	36.4%	29社	38.2%	458社	39.4%
既存製品・サービスの見直し	6社	28.6%	14社	20.0%	146社	25.8%	21社	21.9%	19社	30.2%	50社	27.5%	13社	24.1%	6社	18.2%	21社	27.6%	296社	25.5%
外注・業務発注先の見直し	6社	28.6%	16社	22.9%	113社	20.0%	14社	14.6%	15社	23.8%	40社	22.0%	10社	18.5%	5社	15.2%	17社	22.4%	236社	20.3%
使用エネルギーの見直し	3社	14.3%	12社	17.1%	113社	20.0%	23社	24.0%	9社	14.3%	27社	14.8%	12社	22.2%	8社	24.2%	20社	26.3%	227社	19.6%
物流の見直し	2社	9.5%	15社	21.4%	99社	17.5%	15社	15.6%	16社	25.4%	42社	23.1%	11社	20.4%	11社	33.3%	12社	15.8%	223社	19.2%
既存事業の見直し	3社	14.3%	9社	12.9%	79社	14.0%	13社	13.5%	11社	17.5%	24社	13.2%	6社	11.1%	2社	6.1%	10社	13.2%	157社	13.5%
販売先の見直し	1社	4.8%	6社	8.6%	57社	10.1%	10社	10.4%	6社	9.5%	29社	15.9%	2社	3.7%	4社	12.1%	5社	6.6%	120社	10.3%

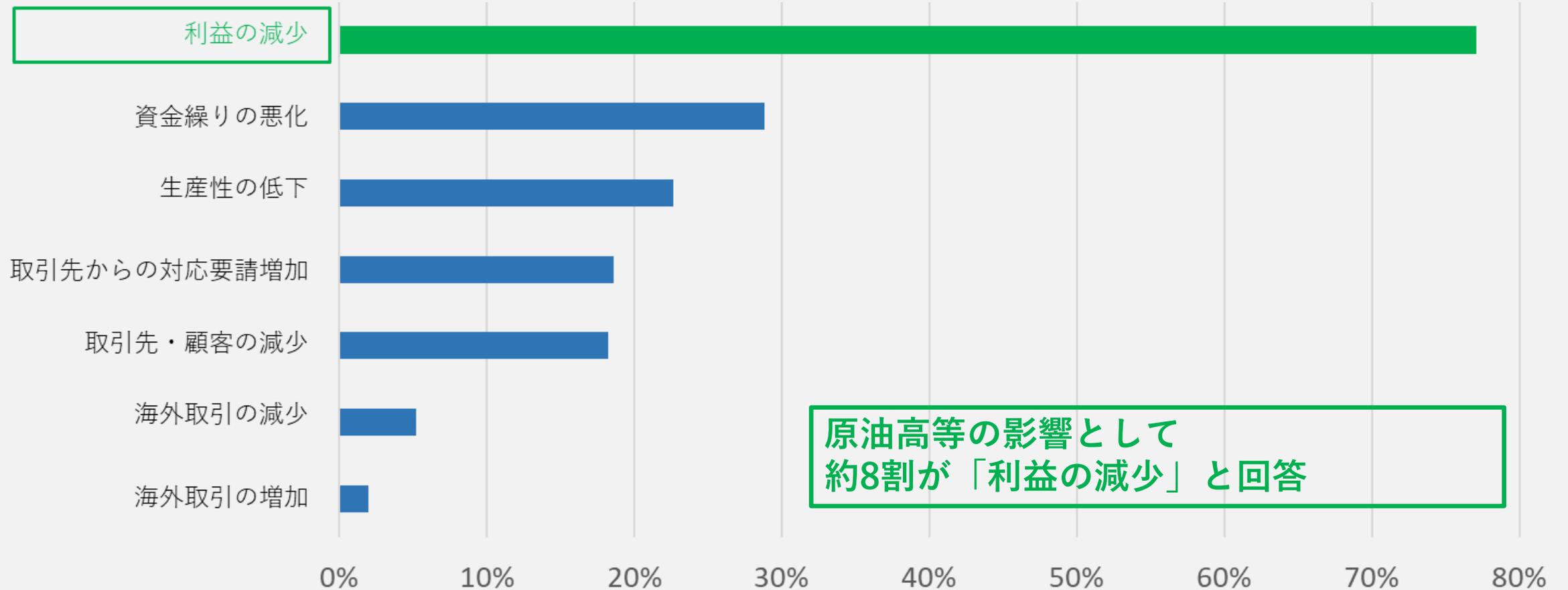
「原油高、仕入・原材料費高」における課題（業種別）

業種ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における課題（複数回答）

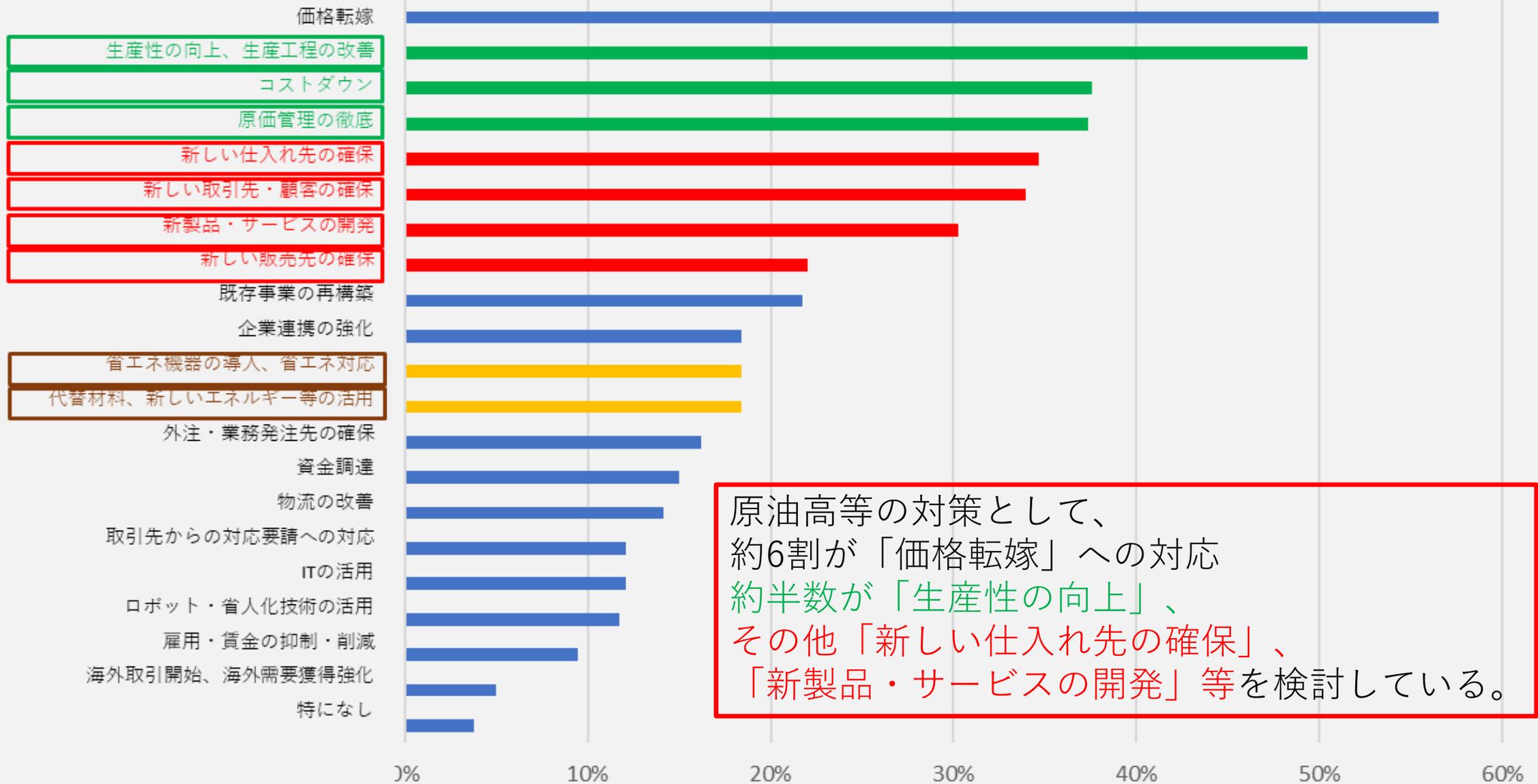


「原油高、仕入・原材料費高」の影響

「原油高、仕入・原材料費高」の影響（複数回答）



「原油高、仕入・原材料費高」における対策



原油高等の対策として、
 約6割が「価格転嫁」への対応
 約半数が「生産性の向上」、
 その他「新しい仕入れ先の確保」、
 「新製品・サービスの開発」等を検討している。

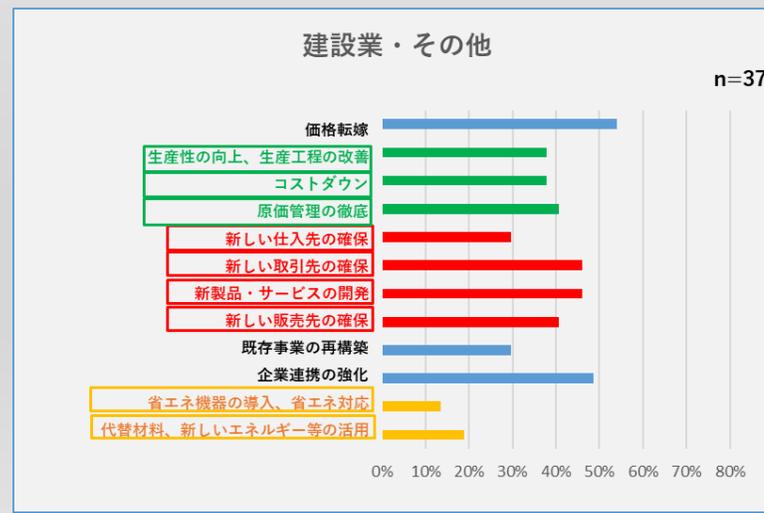
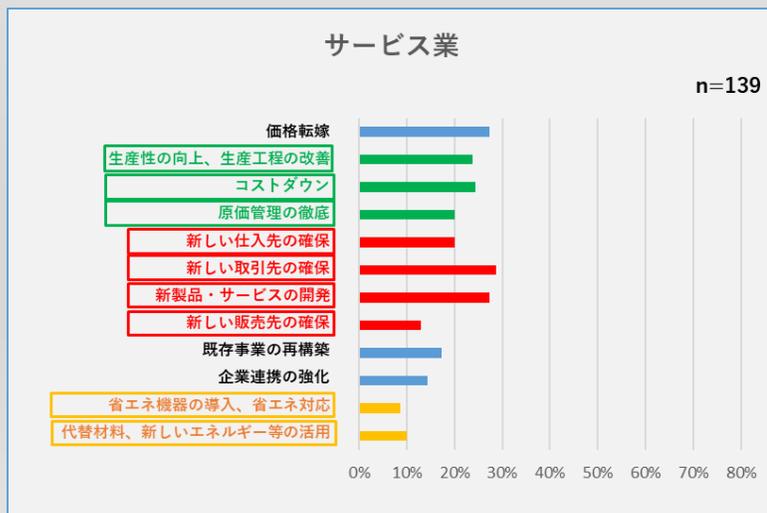
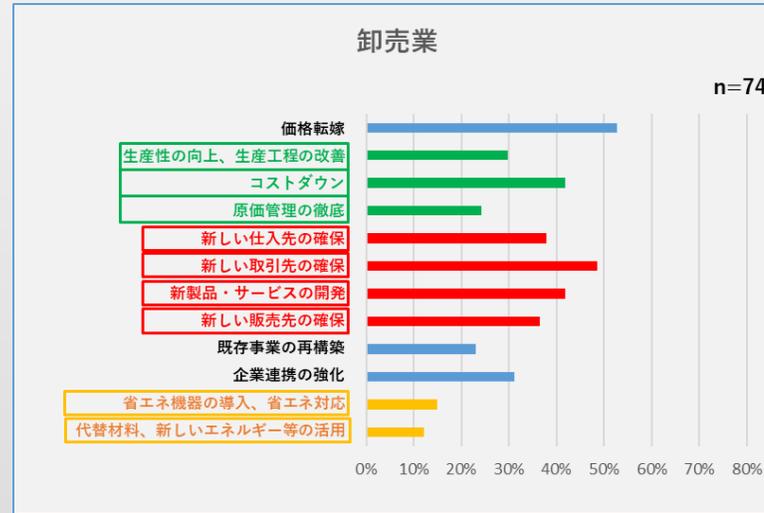
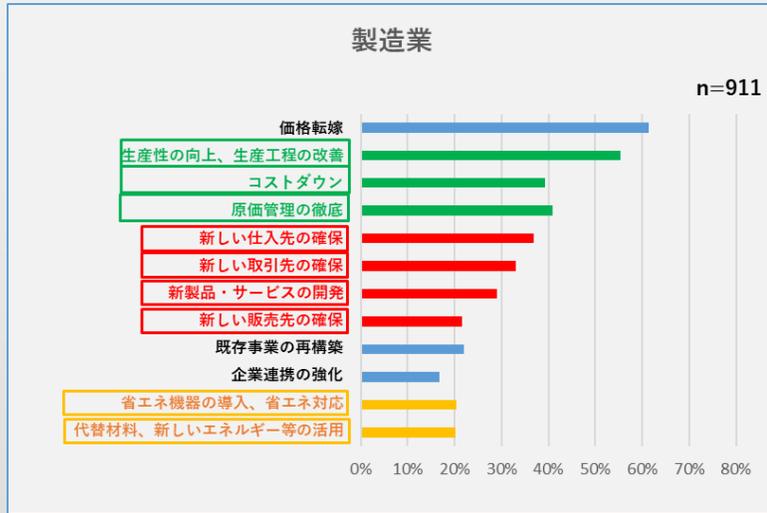
「原油高、仕入・原材料費高」における対策（地域別）

地域ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における対策（複数回答）

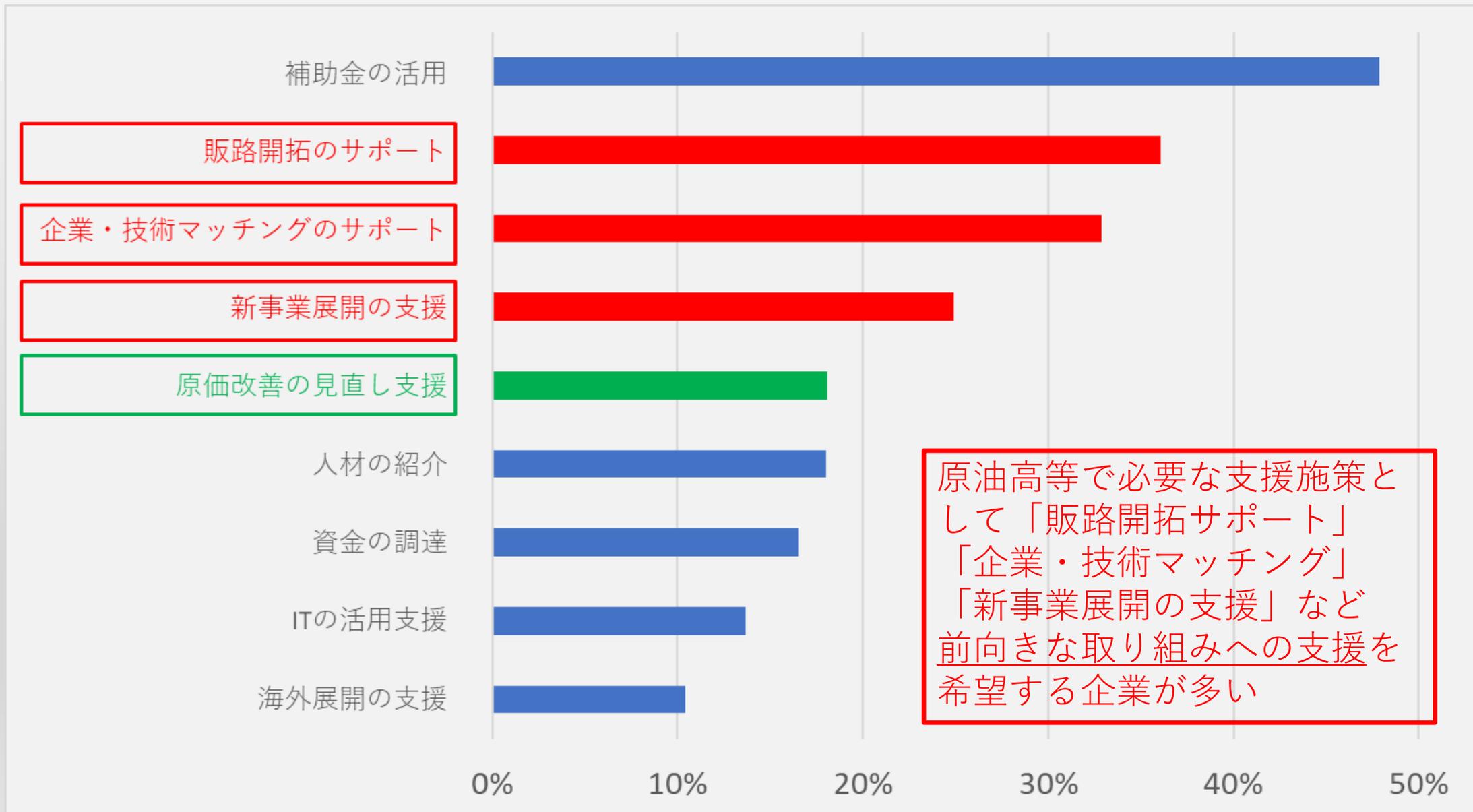
課題	地域																		全体	
	北海道 21社		東北 70社		関東 566社		中部 96社		北陸 63社		近畿 182社		中国 54社		四国 33社		九州 76社		1161社	
価格転嫁	8社	38.1%	36社	51.4%	300社	53.1%	61社	63.5%	38社	60.3%	116社	63.7%	38社	70.4%	20社	60.6%	39社	51.3%	656社	56.5%
生産性の向上、生産工程の改善	9社	42.9%	34社	48.6%	256社	45.1%	54社	56.3%	37社	58.7%	99社	54.4%	28社	51.9%	14社	42.4%	42社	55.3%	573社	49.4%
コストダウン	7社	33.3%	29社	41.4%	187社	33.1%	40社	41.7%	28社	44.4%	68社	37.4%	28社	51.9%	14社	42.4%	35社	46.1%	436社	37.6%
原価管理の徹底	5社	23.8%	30社	42.9%	194社	34.3%	41社	42.7%	28社	44.4%	72社	39.6%	22社	40.7%	11社	33.3%	31社	40.8%	434社	37.4%
新しい仕入先の確保	8社	38.1%	19社	27.1%	197社	34.9%	20社	20.8%	27社	42.9%	71社	39.0%	19社	35.2%	13社	39.4%	28社	36.8%	402社	34.6%
新しい取引先・顧客の確保	5社	23.8%	20社	28.6%	195社	34.5%	31社	32.3%	24社	38.1%	64社	35.2%	16社	29.6%	9社	27.3%	29社	38.2%	393社	33.9%
新製品・サービスの開発	8社	38.1%	18社	25.7%	166社	29.2%	28社	29.2%	20社	31.7%	66社	36.3%	16社	29.6%	8社	24.2%	21社	27.6%	351社	30.2%
新しい販売先の確保	7社	33.3%	10社	14.3%	114社	20.2%	25社	26.0%	17社	27.0%	53社	29.1%	11社	20.4%	8社	24.2%	11社	14.5%	256社	22.0%
既存事業の再構築	5社	23.8%	17社	24.3%	122社	21.6%	20社	20.8%	14社	22.2%	39社	21.4%	12社	22.2%	6社	18.2%	17社	22.4%	252社	21.7%
企業連携の強化	4社	19.0%	14社	20.0%	99社	17.3%	20社	20.8%	14社	22.2%	27社	14.8%	8社	14.8%	6社	18.2%	22社	28.9%	214社	18.4%
代替材料、新しいエネルギー等の活用	4社	19.0%	16社	22.9%	93社	16.5%	21社	21.9%	8社	12.7%	36社	19.8%	12社	22.2%	5社	15.2%	19社	25.0%	214社	18.4%
省エネ機器の導入、省エネ対応	3社	14.3%	14社	20.0%	95社	16.8%	26社	27.1%	14社	22.2%	27社	14.8%	12社	22.2%	8社	24.2%	15社	19.7%	214社	18.4%
外注・業務発注先の確保	8社	38.1%	11社	15.7%	99社	17.5%	12社	12.5%	10社	15.9%	26社	14.3%	8社	14.8%	2社	6.1%	12社	15.8%	188社	16.2%
資金調達	2社	9.5%	9社	12.9%	88社	15.6%	12社	12.5%	11社	17.5%	31社	17.0%	6社	11.1%	6社	18.2%	9社	11.8%	174社	15.0%
物流の改善	4社	19.0%	9社	12.9%	68社	12.0%	15社	15.6%	13社	20.6%	28社	15.4%	7社	13.0%	8社	24.2%	12社	15.8%	164社	14.1%
取引先からの対応要請への対応	3社	14.3%	12社	17.1%	72社	12.7%	9社	9.4%	6社	9.5%	22社	12.1%	7社	13.0%	2社	6.1%	7社	9.2%	140社	12.1%
ITの活用	3社	14.3%	8社	11.4%	61社	10.8%	15社	15.6%	6社	9.5%	20社	11.0%	10社	18.5%	4社	12.1%	13社	17.1%	140社	12.1%
ロボット・省人化技術の活用	1社	4.8%	7社	10.0%	71社	12.6%	12社	12.5%	5社	7.9%	25社	13.7%	7社	13.0%	4社	12.1%	4社	5.3%	136社	11.7%
雇用・賃金の抑制・削減	2社	9.5%	3社	4.3%	56社	9.7%	7社	7.3%	9社	14.3%	19社	10.4%	6社	11.1%	0社	0.0%	8社	10.5%	110社	9.5%
海外取引開始、海外需要獲得強化	2社	9.5%	4社	5.7%	23社	4.1%	4社	4.2%	5社	7.9%	11社	6.0%	1社	1.9%	3社	9.1%	5社	6.6%	58社	5.0%
特になし	1社	4.8%	1社	1.4%	30社	5.3%	2社	2.1%	2社	3.2%	4社	2.2%	2社	3.7%	1社	3.0%	1社	1.3%	44社	3.8%

「原油高、仕入・原材料費高」における対策（業種別）

業種ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における対策（複数回答）



「原油高、仕入・原材料費高」の環境下で必要な支援策

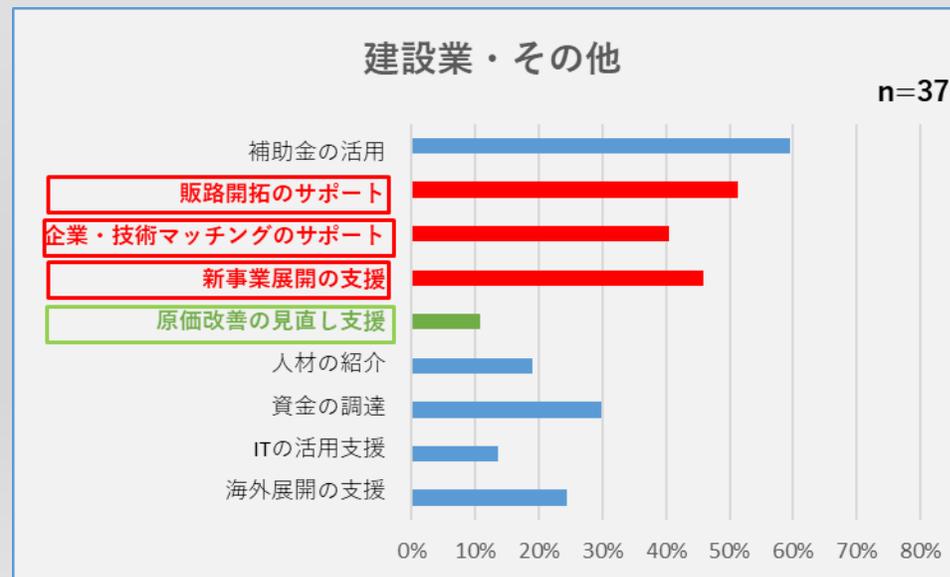
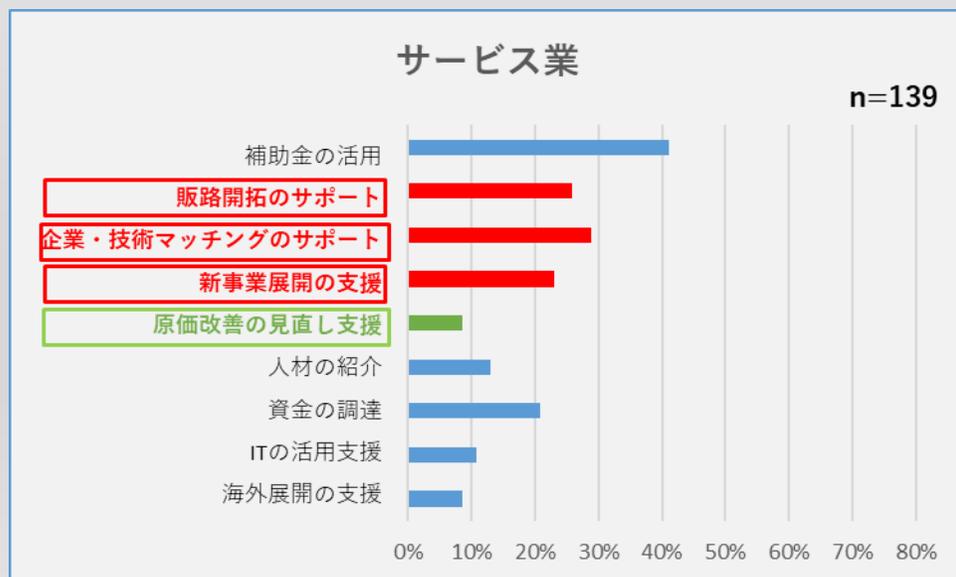
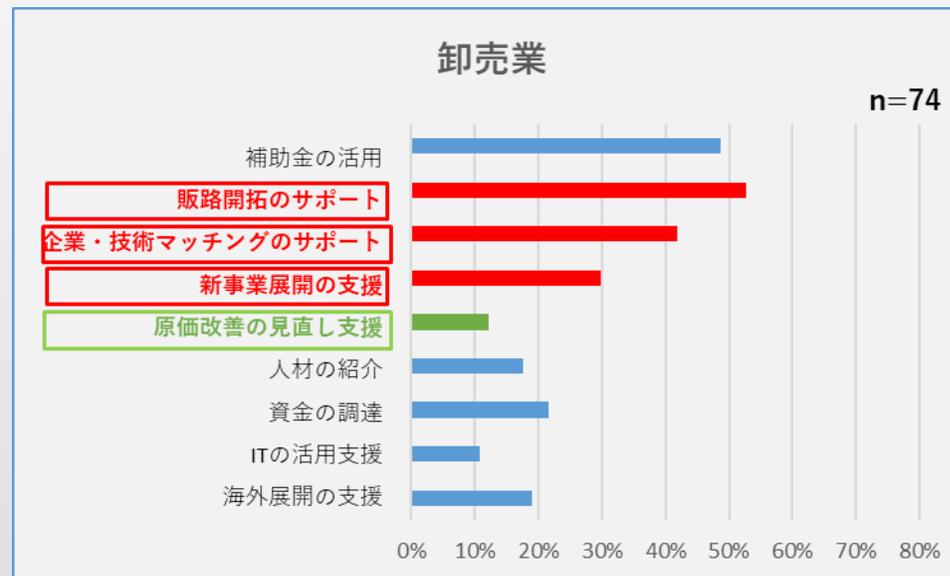
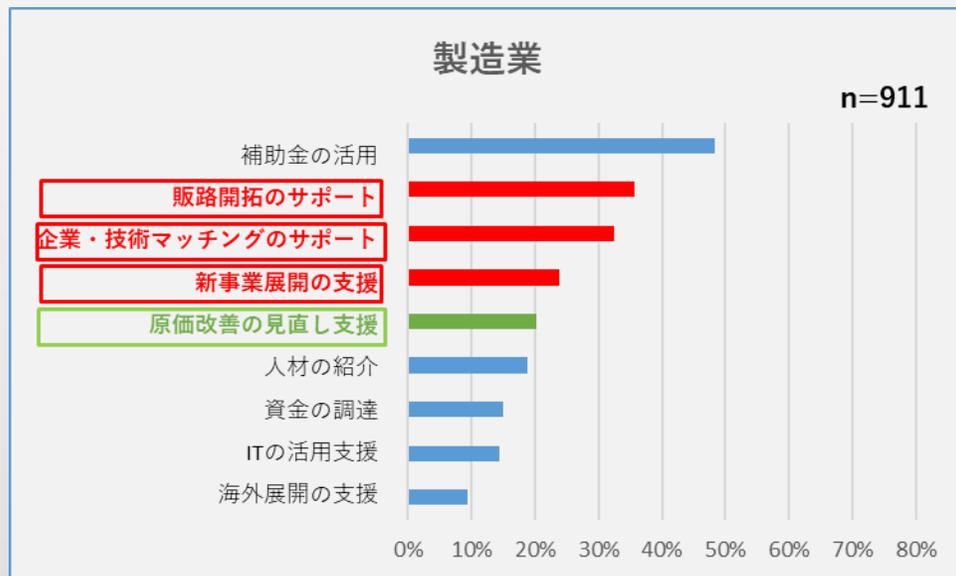


「原油高、仕入・原材料費高」の環境下で必要な支援策（地域別）

地域ごとの「原油高、仕入・原材料費高」における支援策（複数回答）

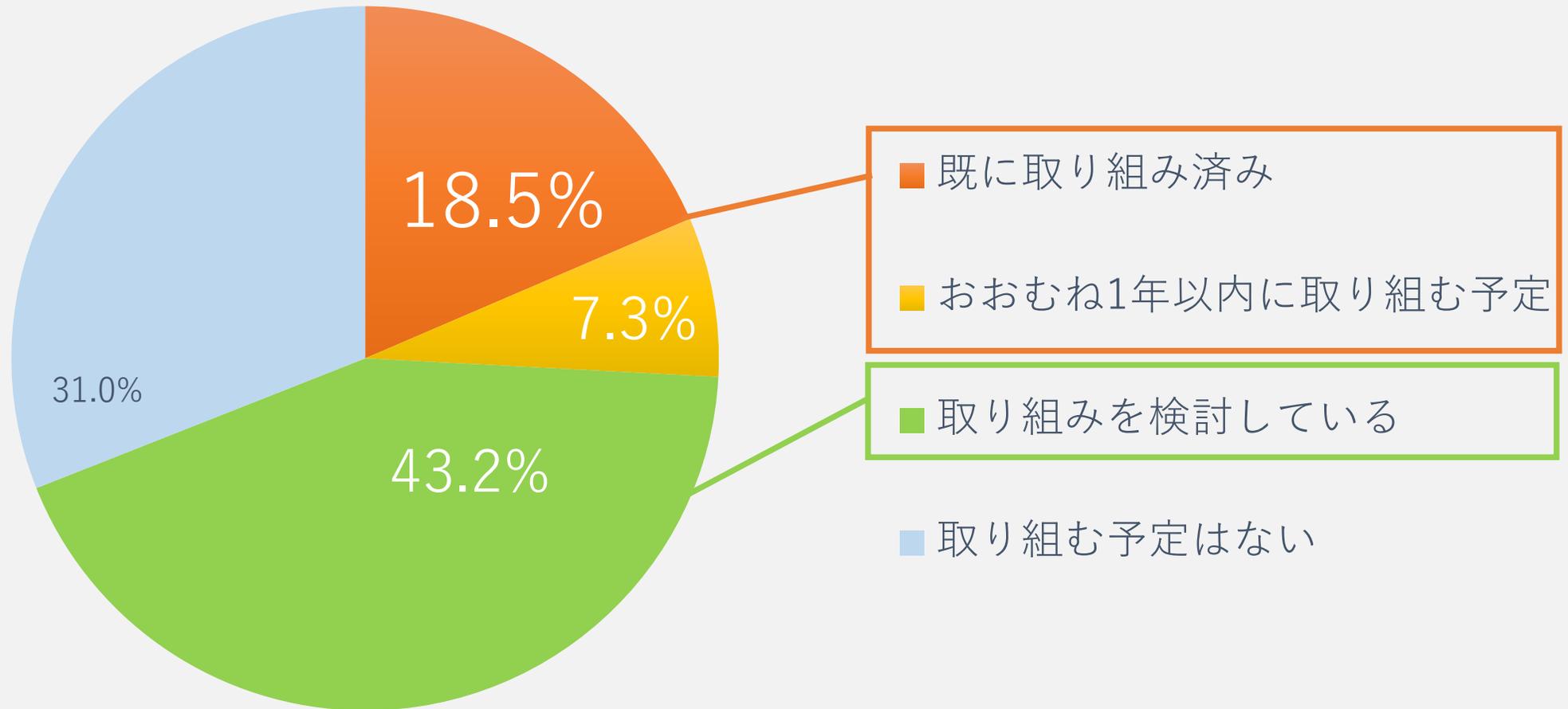
支援策	地域																		全体							
	北海道		東北		関東		中部		北陸		近畿		中国		四国		九州									
	21社		70社			566社			96社			63社			182社			54社			33社			76社	1161社	
補助金の活用	10社	47.6%	29社	41.4%	270社	47.7%	44社	45.8%	33社	52.4%	85社	46.7%	24社	44.4%	18社	54.5%	43社	56.6%	556社	47.9%						
販路開拓のサポート	5社	23.8%	30社	42.9%	201社	35.5%	27社	28.1%	23社	36.5%	82社	45.1%	17社	31.5%	10社	30.3%	24社	31.6%	419社	36.1%						
企業・技術マッチングのサポート	3社	14.3%	27社	38.6%	191社	33.7%	28社	29.2%	19社	30.2%	59社	32.4%	16社	29.6%	11社	33.3%	28社	36.8%	382社	32.9%						
新事業展開の支援	6社	28.6%	18社	25.7%	141社	24.9%	22社	22.9%	13社	20.6%	51社	28.0%	14社	25.9%	4社	12.1%	20社	26.3%	289社	24.9%						
原価改善の見直し支援	1社	4.8%	16社	22.9%	99社	17.5%	14社	14.6%	18社	28.6%	33社	18.1%	12社	22.2%	5社	15.2%	12社	15.8%	210社	18.1%						
人材の紹介	3社	14.3%	11社	15.7%	98社	17.3%	14社	14.6%	12社	19.0%	34社	18.7%	9社	16.7%	5社	15.2%	23社	30.3%	209社	18.0%						
資金の調達	3社	14.3%	8社	11.4%	103社	18.2%	11社	11.5%	7社	11.1%	33社	18.1%	7社	13.0%	5社	15.2%	15社	19.7%	192社	16.5%						
ITの活用支援	5社	23.8%	9社	12.9%	69社	12.2%	10社	10.4%	13社	20.6%	25社	13.7%	8社	14.8%	6社	18.2%	14社	18.4%	159社	13.7%						
海外展開の支援	2社	9.5%	5社	7.1%	57社	10.1%	5社	5.2%	5社	7.9%	24社	13.2%	3社	5.6%	6社	18.2%	14社	18.4%	121社	10.4%						

「原油高、仕入・原材料費高」の環境下で必要な支援策（業種別）



カーボンニュートラルへの取組み状況

カーボンニュートラルへの取組みについて、
「既に取り組み済み」「おおむね1年以内に取り組む予定」と答えた割合が **26%**
43%が「取組みを検討している」

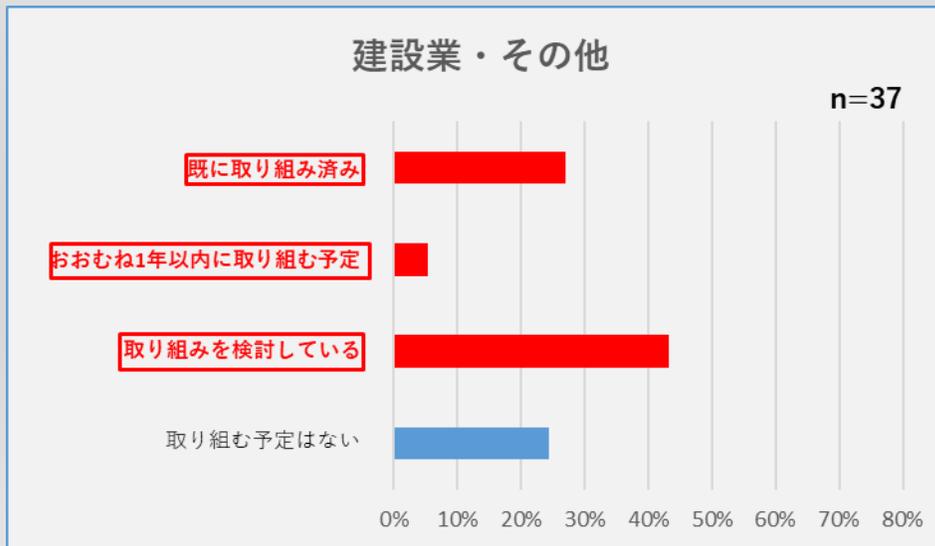
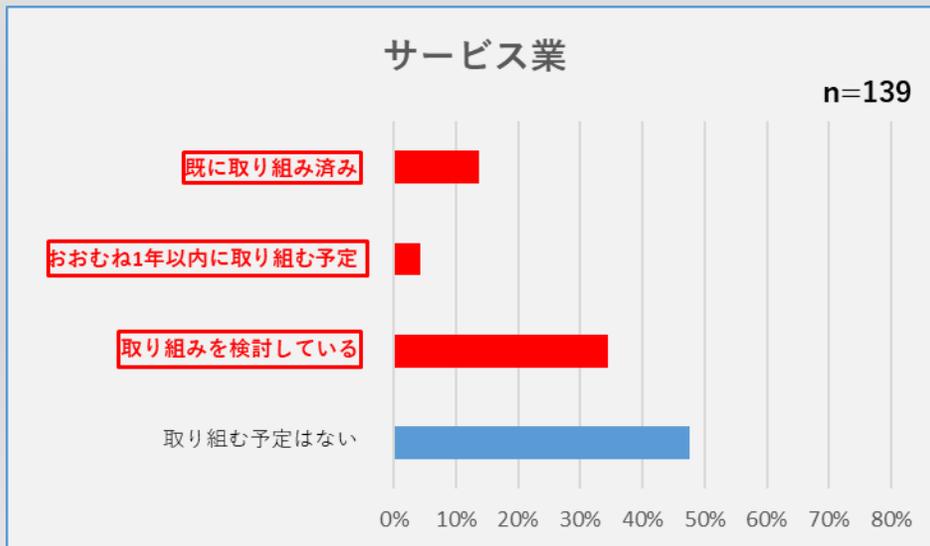
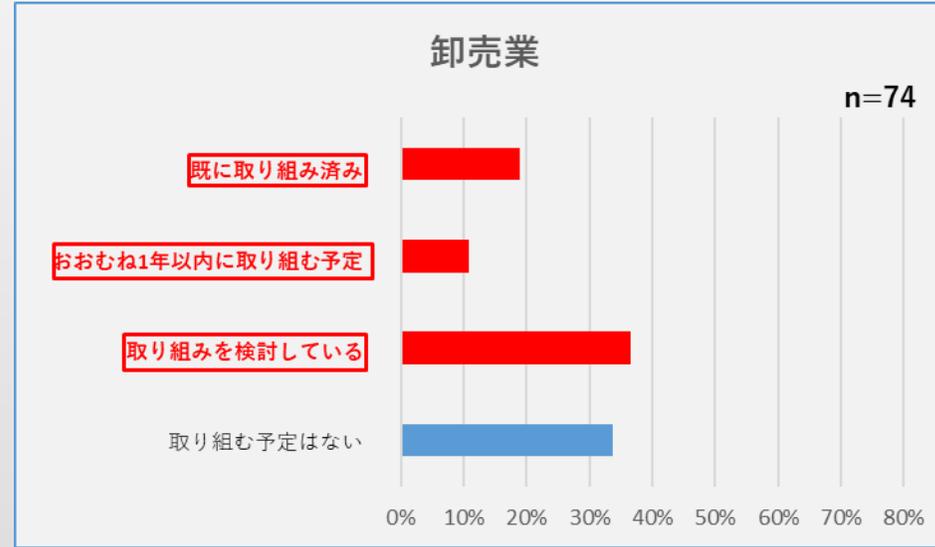
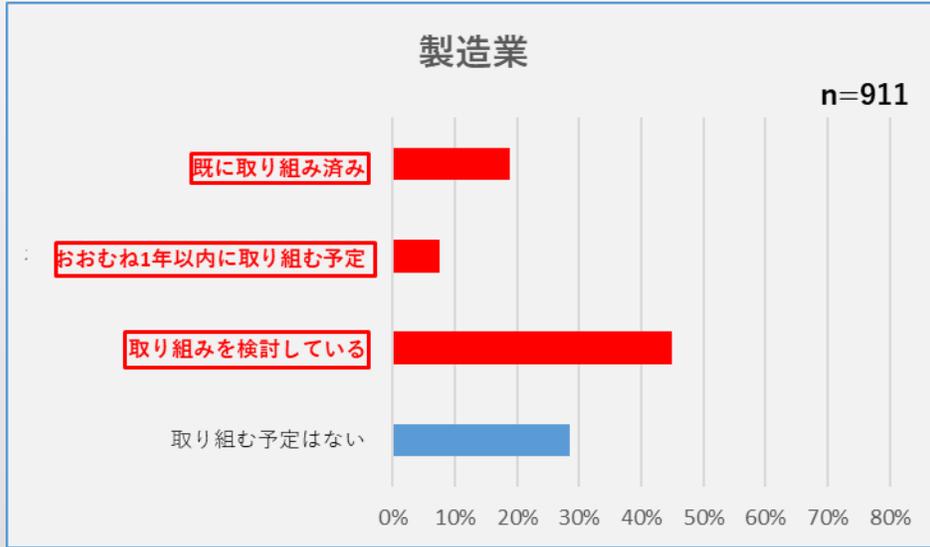


※本調査は、製造業の回答割合が79%と高く、一般的なカーボンニュートラルの対応状況調査に比べ、取組み状況が進んでいる結果となっている。

カーボンニュートラルへの取組み状況（地域別）

CNへの取組み	地域																		全体	
	北海道		東北		関東		中部		北陸		近畿		中国		四国		九州			
既に取り組み済み	1社	4.8%	9社	12.9%	103社	18.2%	20社	20.8%	7社	11.1%	44社	24.2%	13社	24.1%	6社	18.2%	12社	15.8%	215社	18.5%
おおむね1年以内に取り組み予定	0社	0.0%	8社	11.4%	37社	6.5%	9社	9.4%	6社	9.5%	8社	4.4%	8社	14.8%	0社	0.0%	9社	11.8%	85社	7.3%
取組みを検討している	12社	57.1%	34社	48.6%	243社	42.9%	44社	45.8%	25社	39.7%	73社	40.1%	23社	42.6%	17社	51.5%	30社	39.5%	501社	43.2%
取組み予定はない	8社	38.1%	19社	27.1%	183社	32.3%	23社	24.0%	25社	39.7%	57社	31.3%	10社	18.5%	10社	30.3%	25社	32.9%	360社	31.0%
合計	21社	100%	70社	100%	566社	100%	96社	100%	63社	100%	182社	100%	54社	100%	33社	100%	76社	100%	1161社	100%

カーボンニュートラルへの取組み状況（業種別）



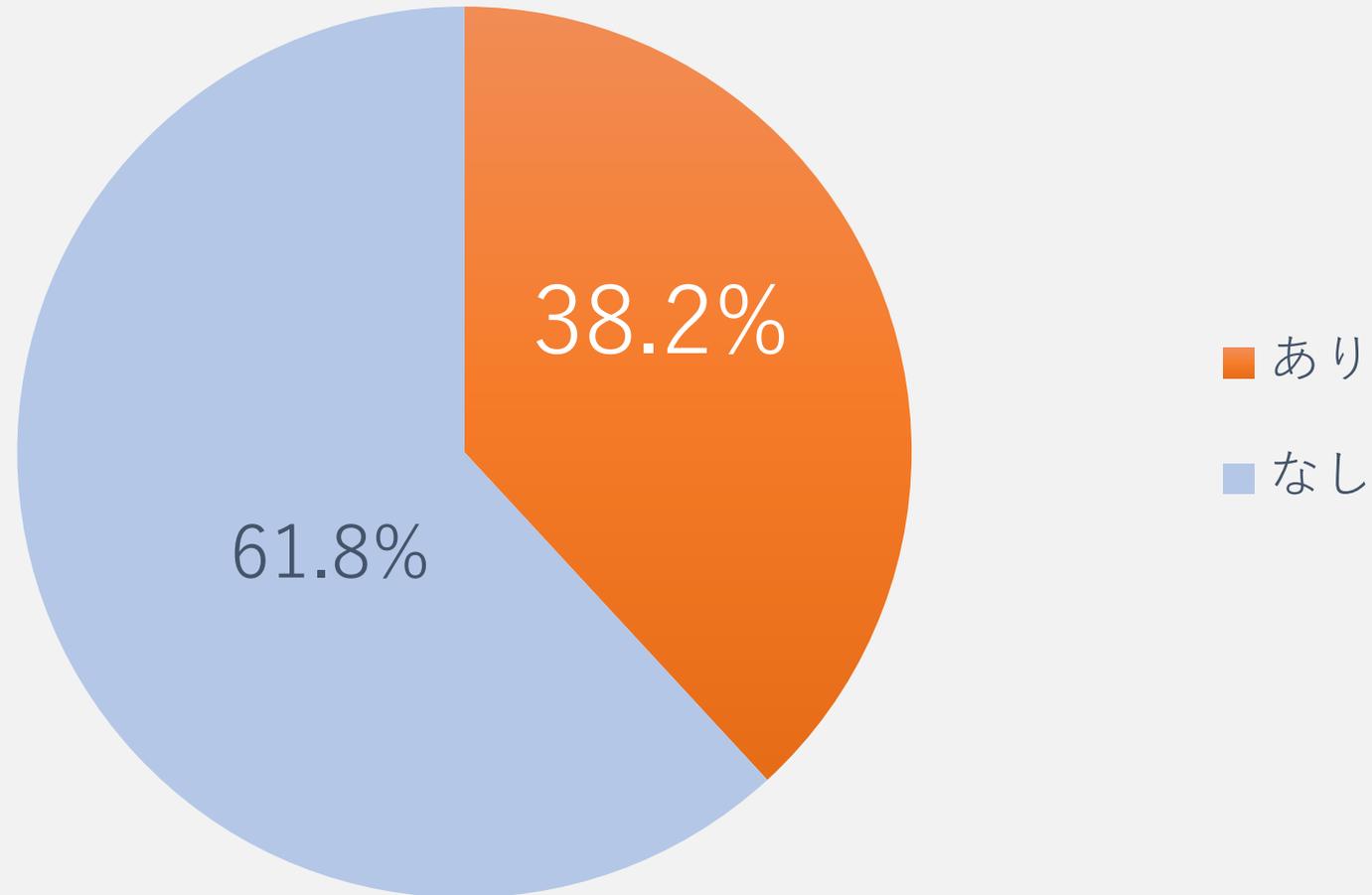
具体的なカーボンニュートラルへの取り組みの回答（一部抜粋）

- ・ グリーンIT開発案件への積極的参入
（関東/サービス業/20名以上50名未満）
- ・ 工場内で出る廃プラのリサイクル
（関東/製造業/ 20名以上50名未満）
- ・ カーボンニュートラルに則した新たな事業展開へ向けての研究機関との共同研究開発
（中部/製造業/50名以上100名未満）
- ・ 経済産業省のGXリーグ賛同企業登録に登録してカーボンニュートラル対応のスケジュール作成し、達成に向けた取組みを推進
（近畿/製造業/20名以上50名未満）
- ・ 生産メーカーで発生する端材のマテリアルリサイクル
（中部/製造業/ 20名以上50名未満）
- ・ SDGs、サステナブルな製品開発を目指しており、特に食品素材メーカーや食品メーカーさんで廃棄される成分や素材を再利用するための共同研究を進めている（東北/サービス業/100名以上）
- ・ 火力発電所や製鉄所等から排出される排気ガスからCO2を分離・回収し、同時に発電する技術を開発
（近畿/製造業/20名未満）

⇒ 節電や空調管理などの省エネや電気自動車化の意見が多く見られ、事業としてではなくともカーボンニュートラルへの意識を持った取り組みを行っている企業は規模に関わらず一定数いる。

「原油高、仕入・原材料費高」における新規取引ニーズなどの有無

約4割が、原油高等で「新しい取引ニーズ」があると回答



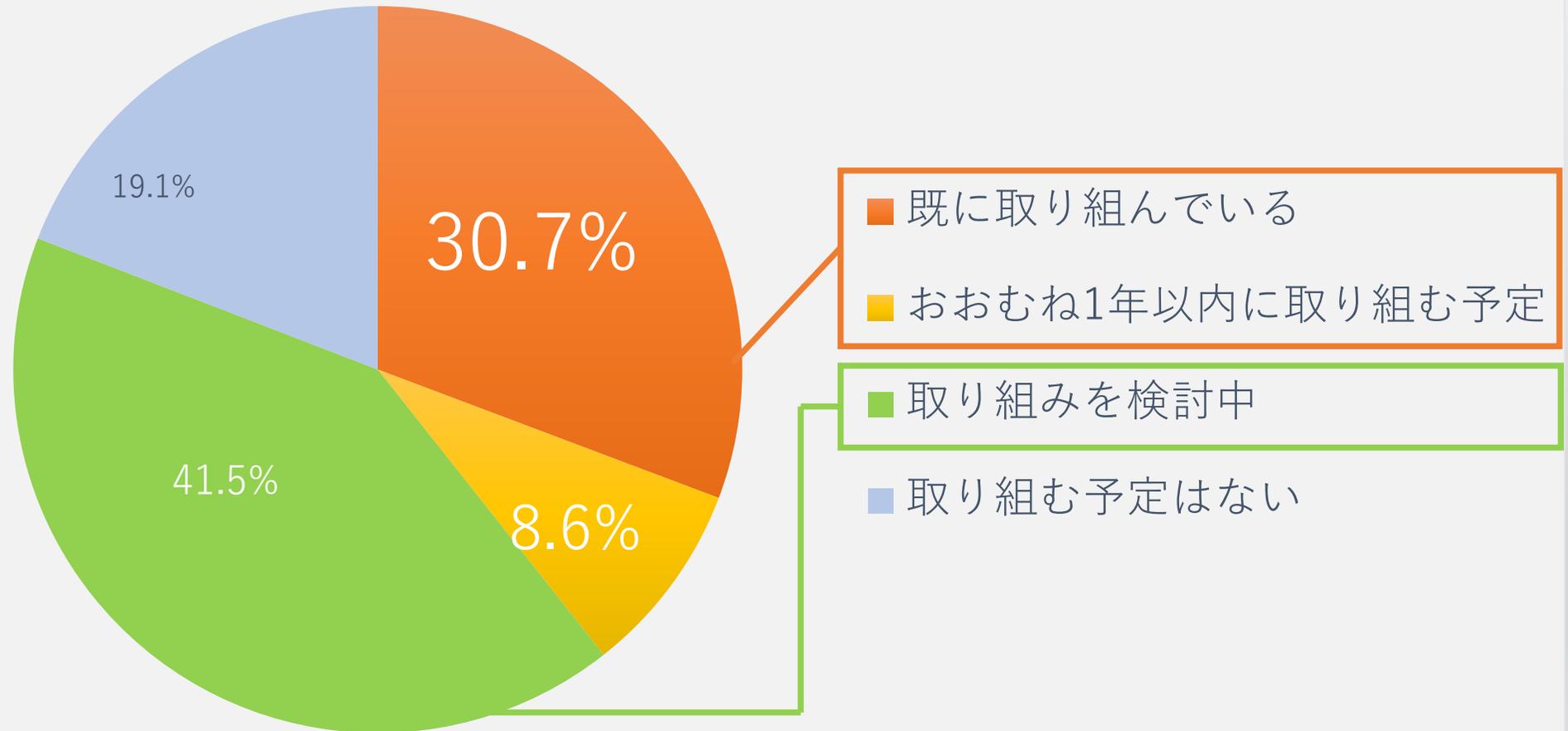
具体的な取引ニーズや発注ニーズの回答（一部抜粋）

- ・ お互いの企業の得意分野を持ち寄った新しいビジネスマーケットを創造したい
（関東/サービス業/20名以上50名未満）
- ・ カーボンニュートラルを目指した製品開発を行うなかでの共創や協業先の拡大
（関東/製造業/20名未満）
- ・ 原油を使用しているボイラーの代替や太陽光以外の再生エネルギーの導入
（関東/製造業/100名以上）
- ・ 低炭素素材・代替素材の共同開発や加工技術の開発
（近畿/製造業/50名以上100名未満）
- ・ 新ジャンルの商品開発で他のメーカーと共同開発
（関東/製造業/20名未満）
- ・ 新素材の活用により付加価値の高い製品へ転換していきたい
（関東/製造業/20名未満）
- ・ より効率的なヒーター、断熱材などをご提供頂けるサプライヤーを探している
（中部/製造業/100名以上）
- ・ 環境にやさしい樹脂素材を入手できるルートを探している（M&A、共同開発、アライアンス含む）
（中国/製造業/100名以上）

⇒ これらの事例をはじめ、企業間連携や新規事業開発など新規顧客開拓を希望する企業が多い傾向にある

原油高等への対応に向けた新しい事業活動や展開の検討状況

原油高等への対応に向けた新しい事業活動や展開の検討状況について、
約4割が「既に取り組んでいる」「おおむね1年以内に取り組む予定」と回答、
約4割は「取り組みを検討中」と回答



(ご参考) アンケート項目

アンケートの設問は全11問 (選択式 (必須) : 9問、自由記述式 (任意) : 2問)

1. 役職を教えてください。(必須)
(1)経営者・役員(2)管理職(3)非管理職

2. 「原油高、仕入・原材料費高」に対する影響がありますか。(必須)
(1)大いにある(2)多少ある
(3)ほとんどない(4)全くない

3. 今後どのくらい影響が続くとお考えですか。
(必須)
(1)2年以上(2)1年以上
(3)半年程度(4)1か月程度

4. 具体的にどのような影響や課題がありますか。
(複数選択) (必須)
(1)使用エネルギーの見直し
(2)使用原料、材料の見直し
(3)既存製品・サービスの見直し
(4)仕入先の見直し
(5)販売先の見直し
(6)外注・業務発注先の見直し
(7)物流の見直し
(8)既存事業の見直し
(9)利益の減少
(10)生産性の低下
(11)取引先・顧客の減少
(12)資金繰りの悪化
(13)取引先からの対応要請増加
(14)海外取引の減少
(15)海外取引の増加
(16)特になし

5. どのような対策を検討していますか。(複数選択) (必須)
(1)代替材料、新しいエネルギー等の活用
(2)省エネ機器の導入、省エネ対応
(3)新製品・サービスの開発
(4)企業連携の強化
(5)コストダウン
(6)生産性の向上、生産工程の改善
(7)新しい仕入先の確保
(8)新しい販売先の確保
(9)外注・業務発注先の確保
(10)新しい取引先・顧客の確保
(11)既存事業の再構築
(12)物流の改善
(13)原価管理の徹底
(14)ITの活用
(15)ロボット・省人化技術の活用
(16)海外取引開始、海外需要獲得強化
(17)取引先からの対応要請への対応
(18)雇用・賃金の抑制・削減
(19)価格転嫁
(20)資金調達
(21)特になし

6. どのような支援を希望しますか。(複数選択) (必須)
(1)専門家への相談
(2)販路開拓のサポート
(3)企業・技術マッチングのサポート
(4)経営改善の支援
(5)新事業展開の支援
(6)海外展開の支援
(7)原価改善の見直し支援
(8)事業再構築の支援
(9)ITの活用支援
(10)人材の紹介
(11)資金の調達
(12)補助金の活用
(13)特になし

7. 「原油高、仕入・原材料費高」「カーボンニュートラル」への対応に向けて、新製品・サービスの開発、新事業展開、新分野への展開など、新しい事業活動や展開を検討していますか。(必須)
(1)既に取り組んでいる
(2)おおむね1年以内に取り組む予定
(3)取り組みを検討中
(4)取り組む予定はない

8. 上記の新しい事業活動や展開に関して、新しい連携パートナー、共同開発先、技術連携・協業先、新しい調達先の確保、代替材料・新素材等の調達、業務発注などの取引ニーズはありますか。(必須)
あり・なし

9. (8)で「あり」とした場合、具体的な取引ニーズ・発注ニーズの内容について教えてください。(任意)

10. カーボンニュートラルへの取り組み状況を教えてください。(必須)
(1)既に取り組み済み(2)おおむね1年以内に取り組む予定
(3)取り組みを検討している(4)取り組む予定はない

11. カーボンニュートラルへの具体的な取り組み内容を教えてください。(任意)